

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年5月15日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日）
【会社名】	株式会社ネクシィーズグループ
【英訳名】	Nexyz. Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 近藤 太香巳
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松井 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区桜丘町20番4号
【電話番号】	03 - 5459 - 7444
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 松井 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日	自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日	自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日
売上高 (百万円)	8,315	7,928	18,412
経常利益 (百万円)	1,122	90	2,168
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( ) (百万円)	715	177	1,516
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	983	91	1,889
純資産額 (百万円)	8,335	7,753	8,185
総資産額 (百万円)	13,831	15,932	14,875
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	55.64	13.75	117.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	53.21	-	113.23
自己資本比率 (%)	48.8	35.4	40.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	597	160	896
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	802	238	1,218
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	781	1,066	1,159
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,234	5,728	4,738

回次	第30期 第2四半期 連結会計期間	第31期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日	自 令和2年1月1日 至 令和2年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (円) ( )	44.63	14.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、設備投資や雇用・所得の改善を背景に回復基調で推移していましたが、世界的な新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大等により急速に悪化し、景気の先行き不透明感がより一層強まっております。また、為替・株式市場においても不安定な状況が続いております。GDP伸び率は、令和元年10月～12月に1.8%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品除く）は、前年同月比0.4%～0.8%の間で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは、主力サービスであるLED照明等の設置工事費用を含めた初期投資オールゼロで、顧客に最新の設備を導入できる「ネクシィーズ・ゼロシリーズ」（以下、「ネクシィーズ・ゼロ」）を中心として当社の経営資源を最大限に活用し、事業を展開しております。商材の拡充や新しい分野へのスキーム活用に取り組む一方で、中長期の継続的な収益基盤の構築を図っております。

これらの結果、売上高7,928百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益92百万円（前年同四半期比90.6%減）、経常利益90百万円（前年同四半期比92.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は177百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益715百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

##### [ネクシィーズ・ゼロ事業]

ネクシィーズ・ゼロ事業では、「ネクシィーズ・ゼロ」及び「ネクシィーズ電力」の提供、利用者獲得業務及びLED照明等の販売を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き主力サービスである「ネクシィーズ・ゼロ」の提供に注力しております。同事業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、営業活動は継続できているものの、一部顧客において営業停止による設置工事の遅延や訪問の見送りが発生しております。また、LED照明や業務用空調設備などの一部型番で納品の遅れが発生しました。トイレ設備に関しては在庫が出荷停止となりました。

一方、定額制セルフエステスタジオ「BODY ARCHI（ボディアーキ）」では、新たに横浜店、立川店の2店舗をオープンいたしました。

これらの結果、ネクシィーズ・ゼロ事業は、売上高6,464百万円（前年同四半期比4.6%減）、セグメント利益379百万円（前年同四半期比69.4%減）となりました。

##### [電子メディア事業]

電子メディア事業では、企業プロモーション支援を目的として、インターネットを主とした各種サービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き主力電子雑誌である「旅色」の媒体力強化に努めてまいりました。前連結会計年度に行った電子雑誌書籍化が好評を得て、第2弾の書籍を全国の書店・コンビニエンスストアで発売したほか、企業や自治体とのタイアップ誌を発行いたしました。ソリューション業務では、「ECサポートサービス」に注力してまいりました。大手メーカー等の新規案件の獲得による業務受託売上の増加を図った一方で、その他のサービスの取扱いが減少しております。

これらの結果、電子メディア事業は、売上高1,464百万円（前年同四半期比4.8%減）、セグメント利益196百万円（前年同四半期比14.6%減）となりました。

## 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は15,932百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,056百万円の増加となりました。

### (流動資産)

流動資産は11,744百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,069百万円の増加となりました。これは主に、借入による資金調達等により現金及び預金が989百万円、受取手形及び売掛金が963百万円増加した一方で、リース債権が1,015百万円減少したことによるものであります。

### (固定資産)

固定資産は4,187百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円の減少となりました。これは主に、株式の取得等により投資有価証券が86百万円、敷金及び保証金が61百万円、貸倒引当金が133百万円増加した一方で、繰延税金資産が37百万円、償却によりのれんが28百万円、減価償却により建物が11百万円減少したことによるものであります。

### (流動負債)

流動負債は5,252百万円となり、前連結会計年度末に比べて785百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金金が520百万円、1年以内返済予定の長期借入金金が195百万円、未払金が358百万円、解約調整引当金が213百万円増加した一方で、買掛金が347百万円、賞与支給により業績連動賞与引当金が173百万円、納税により未払法人税等が5百万円減少したことによるものであります。

### (固定負債)

固定負債は2,926百万円となり、前連結会計年度末に比べて703百万円の増加となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を除く)が723百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は7,753百万円となり、前連結会計年度末に比べて432百万円の減少となりました。主な内訳は、非支配株主持分が2百万円増加した一方で、剰余金の配当等により利益剰余金が538百万円減少したこと及び自己株式102百万円を処分等したことによるものであります。

#### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」）の四半期末残高は5,728百万円となり、前連結会計年度末に比べて989百万円の増加となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は160百万円（前年同四半期は597百万円の収入）となりました。これは主にリース債権の減少額1,015百万円、未払金の増加額344百万円、解約調整引当金の増加額213百万円があった一方で、売上債権の増加額963百万円、法人税等の支払額308百万円、業績連動賞与引当金の減少額173百万円があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は238百万円（前年同四半期は802百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入102百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出215百万円、敷金及び保証金の差入による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出32百万円があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,066百万円（前年同四半期は781百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,300百万円、短期借入金の増加額520百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出381百万円、配当金の支払額257百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出185百万円があったことによるものであります。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,654,560
計	53,654,560

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (令和2年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,413,640	13,413,640	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	13,413,640	13,413,640	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、令和2年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
令和2年1月1日～ 令和2年3月31日	-	13,413,640	-	1,189	-	1,134

(5)【大株主の状況】

令和2年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
近藤 太香巳	東京都渋谷区	4,553,980	35.18
ネクシィーズ従業員持株会	東京都渋谷区桜丘町20 - 4 ネクシィーズスクエアビル	881,700	6.81
一般社団法人HDP	東京都渋谷区桜丘町20 - 4 ネクシィーズスクエアビル	700,000	5.41
株式会社プレミアム・キャピタル・マネジメント	東京都港区六本木7丁目3 - 12 六本木インターナショナルビル4階	365,000	2.82
山沢 滋	東京都渋谷区	351,200	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	296,000	2.29
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	263,200	2.03
大前 成平	東京都目黒区	226,030	1.75
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	225,000	1.74
山沢 かおる	東京都渋谷区	200,700	1.55
計	-	8,062,810	62.29

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式470,481株(3.51%)があります。

2. 上記大株主の状況は、株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

3. 令和2年1月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が令和元年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和2年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階
保有株券等の数	株式 507,100株
株券等保有割合	3.78%

4. 令和2年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社が令和2年2月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として令和2年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	インベスコ・アセット・マネジメント株式会社
住所	東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー14階
保有株券等の数	株式 621,200株
株券等保有割合	4.63%

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

令和2年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 470,400	-	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,755,800	127,558	同上
単元未満株式	普通株式 187,440	-	同上
発行済株式総数	13,413,640	-	-
総株主の議決権	-	127,558	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が81株及び証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

令和2年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ネクシィーズグループ	東京都渋谷区桜丘町 20 - 4	470,400	-	470,400	3.51
計	-	470,400	-	470,400	3.51

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が210株(議決権の数2個)あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に200株、「単元未満株式」欄の普通株式の中に10株を含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,738	5,728
受取手形及び売掛金	3,119	4,082
リース債権	1,926	910
商品	249	386
未収入金	100	127
その他	849	844
貸倒引当金	309	336
流動資産合計	10,674	11,744
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	617	606
工具、器具及び備品(純額)	79	86
建設仮勘定	442	442
その他(純額)	26	20
有形固定資産合計	1,165	1,155
<b>無形固定資産</b>		
のれん	223	195
ソフトウェア	80	71
その他	-	9
無形固定資産合計	303	276
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	591	678
敷金及び保証金	503	564
繰延税金資産	1,017	979
その他	710	758
貸倒引当金	92	225
投資その他の資産合計	2,731	2,756
固定資産合計	4,200	4,187
資産合計	14,875	15,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,543	1,195
短期借入金	730	1,250
1年内返済予定の長期借入金	622	817
未払金	444	802
未払法人税等	104	99
解約調整引当金	291	505
業績連動賞与引当金	328	155
その他	401	426
流動負債合計	4,466	5,252
固定負債		
長期借入金	2,042	2,766
その他	180	160
固定負債合計	2,223	2,926
負債合計	6,689	8,179
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,189	1,189
利益剰余金	5,902	5,363
自己株式	1,021	918
株主資本合計	6,070	5,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	1	0
新株予約権	6	6
非支配株主持分	2,109	2,111
純資産合計	8,185	7,753
負債純資産合計	14,875	15,932

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年10月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和元年10月 1 日 至 令和 2 年 3 月31日)
売上高	8,315	7,928
売上原価	4,069	3,766
売上総利益	4,245	4,162
販売費及び一般管理費	3,258	4,070
営業利益	986	92
営業外収益		
受取利息	0	6
投資有価証券売却益	168	3
還付加算金	-	4
その他	6	3
営業外収益合計	175	17
営業外費用		
支払利息	4	8
支払手数料	11	3
保険解約損	4	-
貸倒引当金繰入額	18	7
その他	0	0
営業外費用合計	39	19
経常利益	1,122	90
特別損失		
固定資産除却損	17	-
投資有価証券売却損	9	-
関係会社株式評価損	-	15
合意解約金	40	-
契約精算損	96	-
その他	8	-
特別損失合計	172	15
税金等調整前四半期純利益	950	74
法人税、住民税及び事業税	261	129
法人税等調整額	392	37
法人税等合計	130	166
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,080	92
非支配株主に帰属する四半期純利益	364	85
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	715	177

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,080	92
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96	0
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益合計	96	0
四半期包括利益	983	91
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	619	176
非支配株主に係る四半期包括利益	364	84

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	950	74
減価償却費及びその他の償却費	59	49
のれん償却額	15	28
解約調整引当金の増減額(は減少)	9	213
業績連動賞与引当金の増減額(は減少)	140	173
貸倒引当金の増減額(は減少)	172	159
受取利息及び受取配当金	0	6
支払利息	4	8
投資有価証券売却損益(は益)	158	3
関係会社株式評価損益(は益)	-	15
固定資産除却損	17	-
合意解約金	40	-
契約精算損	96	-
売上債権の増減額(は増加)	149	963
リース債権の増減額(は増加)	525	1,015
たな卸資産の増減額(は増加)	100	136
立替金の増減額(は増加)	72	84
仕入債務の増減額(は減少)	3	347
未払金の増減額(は減少)	29	344
未払消費税等の増減額(は減少)	88	72
預り金の増減額(は減少)	100	43
その他	141	9
小計	1,170	469
利息及び配当金の受取額	0	8
利息の支払額	4	8
合意解約金の支払額	40	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	528	308
営業活動によるキャッシュ・フロー	597	160
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	189	215
投資有価証券の売却による収入	270	102
有形固定資産の取得による支出	250	18
無形固定資産の取得による支出	44	32
敷金及び保証金の差入による支出	61	66
敷金及び保証金の回収による収入	30	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	511	-
その他	45	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	802	238

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	500	520
長期借入れによる収入	-	1,300
長期借入金の返済による支出	181	381
非支配株主からの払込みによる収入	33	61
セール・アンド・リースバックによる収入	11	-
配当金の支払額	189	257
自己株式の取得による支出	973	0
自己株式の処分による収入	120	40
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	75	185
その他	27	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	781	1,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	986	989
現金及び現金同等物の期首残高	6,221	4,738
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,234	5,728

【注記事項】

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債権流動化に伴う買戻義務

	前連結会計年度 (令和元年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	24,920百万円	27,763百万円



(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
給料及び手当	1,143百万円	1,327百万円
賃借料	255 "	279 "
減価償却費	36 "	29 "
貸倒引当金繰入額	179 "	417 "
業績連動賞与引当金繰入額	131 "	111 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
現金及び預金	4,707百万円	5,728百万円
預け金(流動資産その他)	527 "	0 "
現金及び現金同等物	5,234百万円	5,728百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年12月18日 定時株主総会	普通株式	189	15	平成30年9月30日	平成30年12月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月9日 取締役会	普通株式	259	20	平成31年3月31日	令和元年6月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自令和元年10月1日至令和2年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年12月17日 定時株主総会	普通株式	257	20	令和元年9月30日	令和元年12月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年5月15日 取締役会	普通株式	323	25	令和2年3月31日	令和2年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年10月1日至平成31年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネクシィーズ・ゼロ事業	電子メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,775	1,539	8,315	8,315	-	8,315
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	0	0	0	-
計	6,776	1,539	8,315	8,315	0	8,315
セグメント利益	1,238	229	1,468	1,468	482	986

(注)1. セグメント利益の調整額 482百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 令和元年10月1日 至 令和2年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ネクシィー ズ・ゼロ事業	電子メディア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,464	1,464	7,928	7,928	-	7,928
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,464	1,464	7,928	7,928	-	7,928
セグメント利益	379	196	575	575	483	92

(注)1. セグメント利益の調整額 483百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。

なお、全社収益は主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用及び各報告セグメントに配分していない人件費等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年10月1日 至平成31年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和元年10月1日 至令和2年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	55円64銭	13円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	715	177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	715	177
普通株式の期中平均株式数(株)	12,857,038	12,906,926
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	53円21銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	4	-
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (百万円))	( 4)	-
普通株式増加数(株)	509,663	-
(うち新株予約権(株))	(509,663)	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
(多額な資金の借入)

当社及び当社連結子会社は、ネクシィーズ・ゼロ事業拡大に向けた地方銀行との提携関係の更なる緊密化と、財務基盤を強化し、今後の事業の安定を図るため次のとおり借入を実行しております。

借入先 株式会社りそな銀行、株式会社千葉銀行、株式会社武蔵野銀行、株式会社高知銀行ほか3行  
借入金額 3,050百万円  
借入利率 変動金利  
借入実行日 令和2年4月30日～令和2年5月15日  
返済期限 令和5年3月31日～令和7年4月30日  
担保提供 無担保、無保証

## 2【その他】

令和2年5月15日開催の取締役会において、次のとおり第31期(令和元年10月1日から令和2年9月30日まで)の中間配当を決議いたしました。

1. 配当金の総額 323百万円
2. 1株当たりの金額 25円
3. 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 令和2年6月9日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年5月15日

株式会社ネクシィーズグループ  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズグループの令和元年10月1日から令和2年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年1月1日から令和2年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和元年10月1日から令和2年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズグループ及び連結子会社の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。